

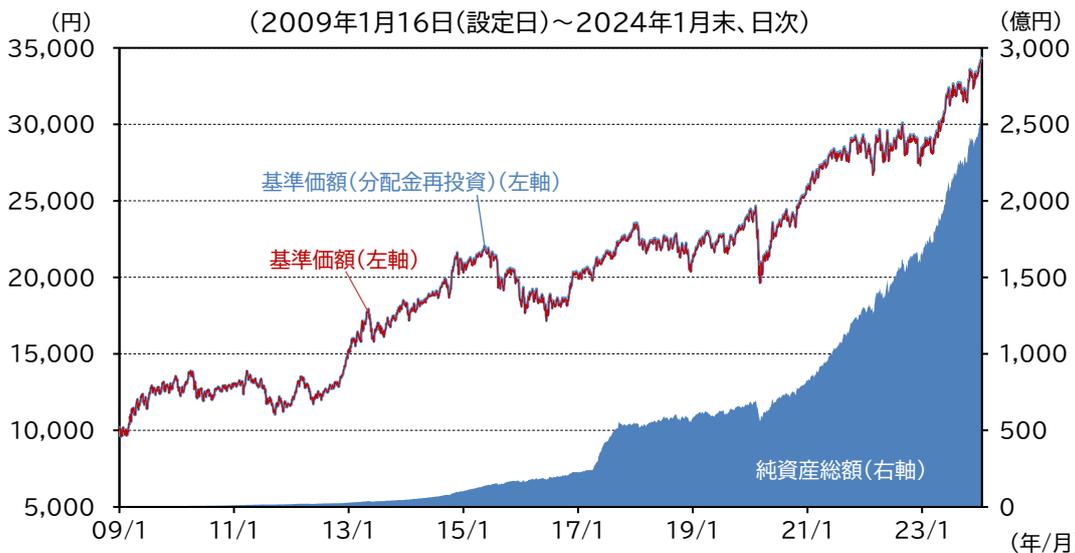


世界経済インデックスファンド 運用状況と今後の見通しについて

「世界経済インデックスファンド」(以下、当ファンド)は、2009年1月の設定以来、世界の債券および株式に分散投資し、世界経済の成長を享受してきました。今回のレポートでは、当ファンドの運用状況と今後の見通し等についてご紹介します。

当ファンドの運用状況

<設定来の基準価額と純資産総額の推移>



<2024年1月末現在>

基準価額 34,193円

基準価額(分配金再投資)

34,309円
+243.1%(設定来)

ご参考:(年率)騰落率
+8.7%

純資産総額 2,561億円

設定来分配金合計額

60円

期間別騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
当ファンド	+3.0%	+8.7%	+6.1%	+19.9%	+32.5%	+243.1%

※基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり、税引前の値です。
 ※基準価額(分配金再投資)ならびに期間別騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※(年率)騰落率は設定来の基準価額(分配金再投資)の騰落率を基に年率換算しています。
 ※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

運用状況の振り返りと今後の見通しについて

【運用実績】

当ファンドの基準価額は設定来、世界経済の成長とともに上昇してきました。2023年8月以降は、米国のインフレ率が鈍化傾向にあることを受けて早期利下げ観測が高まったことなどから、先進国株式を中心に各国の株式が上昇し、基準価額は上昇しました。

【今後の経済見通し】

IMF(国際通貨基金)は、2024年1月に公表した世界経済見通しにおいて、想定を上回る米国の景気拡大と中国の財政刺激策を好材料に、2024年の世界経済成長率見通しを+3.1%と前回(2023年10月)から0.2%上方修正し、2025年は+3.2%に据え置きました。インフレ対策のための金融引き締め政策が景気を下押しする経済環境にあるなかで、地政学リスクの高まりに伴う商品価格の高騰や、金融引き締め政策の長期化などが下振れ要因となるものの、先進国、新興国、日本はそれぞれプラス成長が続く見通しです。

【運用方針】

引き続き、地域別GDP(国内総生産)総額の比率を参考に決定した基本組入比率に則り、世界の債券および株式への分散投資を行いつつ、世界経済全体の発展に追随する中長期的なリターンを確保を目指し運用を行う方針です。

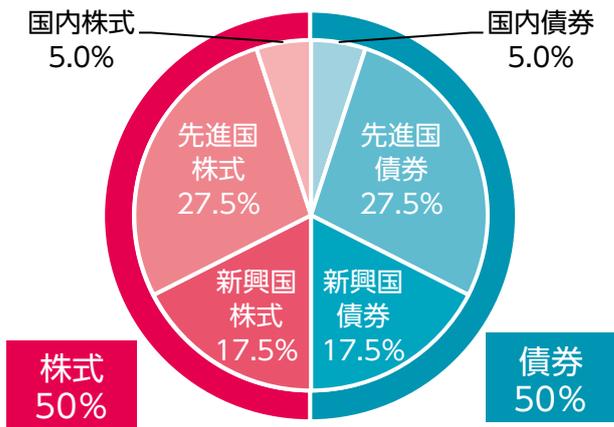
※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界経済インデックスファンドの特徴

1つのファンドで、世界経済の成長を享受することを目指します。

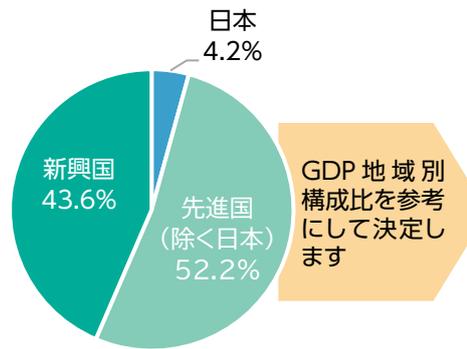
1 世界中の債券と株式に分散投資

当ファンドの基本組入比率

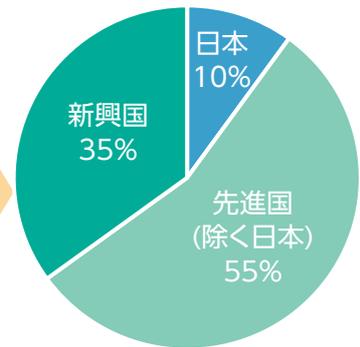


2 地域別の経済規模を参考に見直し

2022年GDP地域別構成比



当ファンドの地域別構成比



※2024年1月末現在の当ファンドの基本組入比率および地域別構成比であり、実際の比率と異なる場合があります。

※基本組入比率には一定の変動幅を設けます。

※基本組入比率は原則として年1回見直しを行う場合があります。また、市場動向等に応じて必要と認める場合には、一定の乖離幅の範囲内で組入比率を調整する場合があります。

※IMFデータについては実績値および推定値。

※各比率は、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

(出所)IMF「世界経済見通し2022年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

IMFが世界経済見通しの改訂を公表

2024年1月30日、IMFは世界経済見通しの改訂を公表し、世界経済成長率について、2024年は+3.1%、2025年は+3.2%としました。地政学リスクや中国の不動産不況などにより見通しが下振れするリスクがある一方、インフレ鈍化により金融緩和が進めば上振れする可能性もあるとしています。

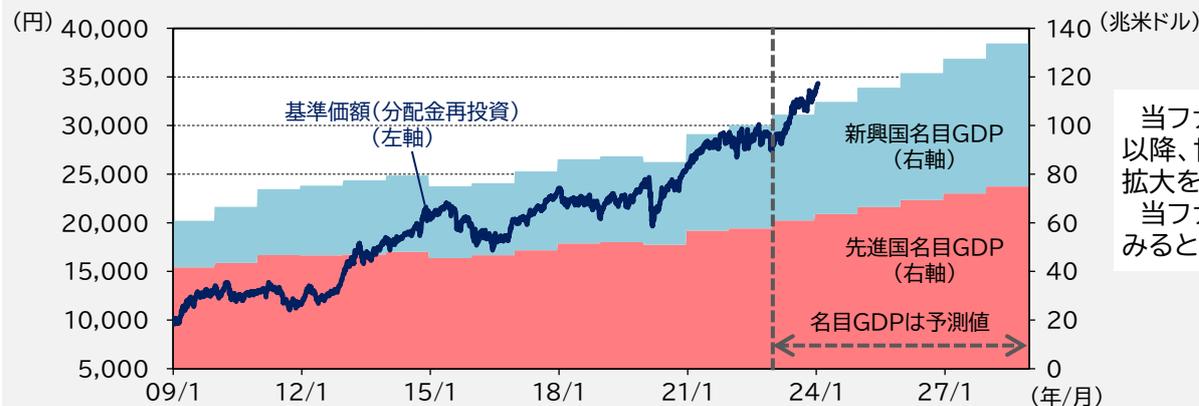
<IMFの世界経済成長率(前年比)の見通し>

国・地域	2023年	見通し	
		2024年	2025年
世界	3.1%	3.1% (+0.2)	3.2% (0.0)
先進国	1.6%	1.5% (+0.1)	1.8% (0.0)
新興国	4.1%	4.1% (+0.1)	4.2% (+0.1)
日本	1.9%	0.9% (▲0.1)	0.8% (+0.2)

※()内は2023年10月時点の見通しとの比較を示しています。

【ご参考】当ファンドの設定来の基準価額(分配金再投資)と世界の名目GDPの推移

(名目GDP:2009年~2028年、年次、基準価額(分配金再投資):2009年1月16日(設定日)~2024年1月末、日次)



当ファンドが設定された2009年以降、世界の名目GDPは緩やかに拡大を続けています。当ファンドの基準価額も中長期で見ると堅調な推移となりました。

※名目GDPは、IMFの実績値および予測値(米ドルベース)。

※基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後です。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

(出所)IMF「世界経済見通し2023年10月」「同2024年1月改訂」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

世界経済インデックスファンドで積立投資

当ファンドは、2009年1月の設定以来、コロナショックなどにより短期的に下落する局面はありましたが、中長期で上昇してきました。

積立投資を活用することで、投資タイミングに悩まず、効率よく資産運用を行うことが期待できます。

ポイント① 長期投資

世界経済の成長に沿って、株式や債券は上昇してきました。
これらに投資をすることで、長期で経済成長に沿った収益の獲得が期待できます。

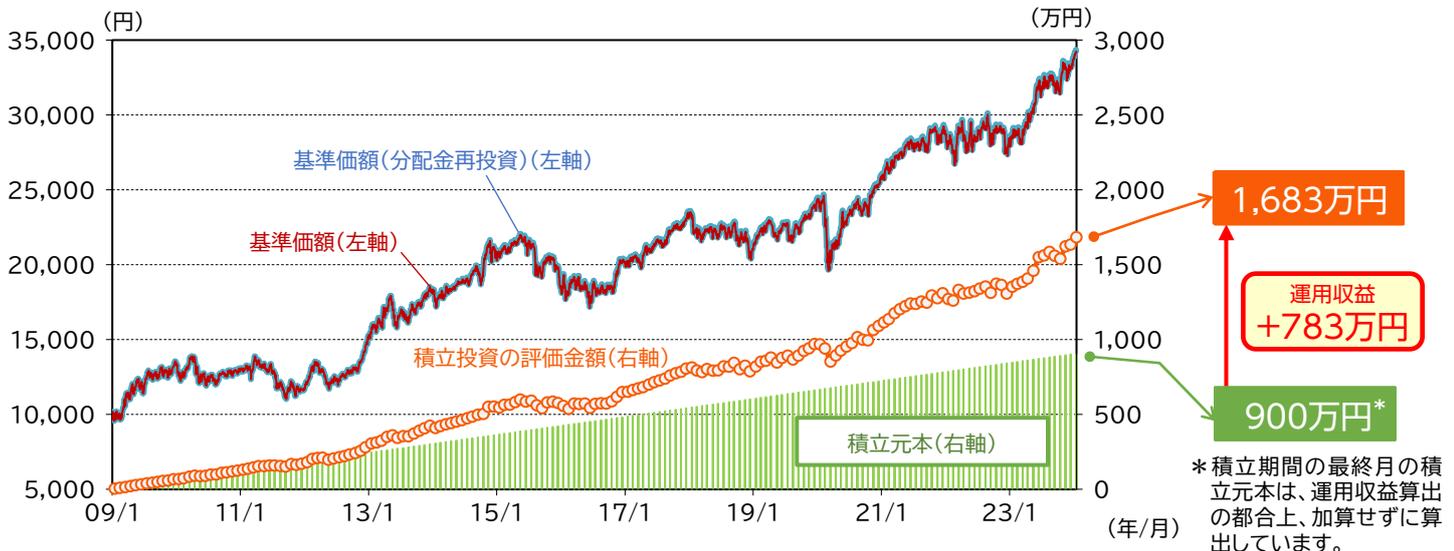
ポイント② 分散投資

株式や債券等、資産によって値動きの特性は異なりますが、これらに分散して投資を行うことで、長期的に安定した収益の獲得が期待できます。



< 当ファンドの設定来の基準価額の推移および 当ファンドに毎月5万円ずつ積立投資を行ったシミュレーション >

(基準価額: 2009年1月16日(設定日)~2024年1月末、日次)(積立投資の評価金額、積立元本: 2009年1月末~2024年1月末、月次)



※基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬除後です。

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

※積立投資は2009年1月末から開始するものとし、積立投資の評価金額は世界経済インデックスファンドの各月末の基準価額(分配金再投資、信託報酬除後)を使用して算出しています。

※各シミュレーションの結果は、10,000円未満を切り捨てて算出しています。

※上記は所定の前提条件を基に行ったシミュレーションであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、購入時における手数料、税金等の諸費用は考慮していません。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様は帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2009年1月16日設定)
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨークの取引所の休業日 ・ロンドンの取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象です。また、ファンドは販売会社によっては「つみたてNISA」の適用対象となります。2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となり、ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象となる予定です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2023年8月31日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額とします。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率0.55%(税抜0.5%)
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、新興国債券インデックス マザーファンドおよび新興国株式インデックス マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については次ページ[販売会社一覧]をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
株式会社静岡銀行*1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○		
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
岡三証券株式会社 (加入協会:一般社団法人日本暗号資産 取引業協会)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○

*1: ネット専用のお取り扱いとなります。

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
野村證券株式会社*2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

*2:換金のみのお受付となります。

※上記は2024年1月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
 ※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ[SMTAM投信関連情報サービス利用規約]をご確認ください。